

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
29999	市有財産災害復旧事業	理財部	管財課	2
53112	車両等管理事務(車両電動化促進による脱炭素化推進事業)	理財部	管財課	3
62241	財産管理事務	理財部	管財課	4
62241	庁舎管理事務(庁舎)	理財部	管財課	5
62241	車両等管理事務	理財部	管財課	6
62241	公共施設マネジメント推進事業	理財部	管財課	7
62241	新庁舎整備事業	理財部	管財課	8
69999	通信運搬費	理財部	管財課	9
69999	庁内管理経費	理財部	管財課	10

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	財産管理担当	連絡先	948-6255
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市有財産災害復旧事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
29999							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—			
施策	その他		—	—			
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	令和5年6月30日からの大雨で被害を受けた市有地の本復旧に向けた調査・設計や工事等を実施し、早期に安全を確保する必要がある。						
対象・内容	市有地の被災箇所を復旧するため、復旧工事を行う。 (復旧箇所の内容と対策) 【令和6年度実績】 ・光洋台法面:法面の一部が崩落したため、復旧のための測量設計が完了。第1期工事完了。 ・常光寺町溜池跡地:跡地に雨水が貯留するため、復旧のための測量設計を行った。今後、災害防止のための工事を行う。 ・道後姫塚法面:法面の石積みが崩れ、復旧を行うもの。支障となる電柱の移転を行った。 ・貴之山法面:法面が一部崩落したため、測量設計を行い、工事に着手した。 【令和7年度当初】 ・光洋台法面:第2期工事に着手する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	市有財産災害復旧費	目	市有財産災害復旧費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 （千円） 【R6 決算】	光洋台法面復旧工事（その1）代金		12,132
予算 （千円）	事業費計	17,500	42,700	56,138			光洋台法面復旧工事に伴う測量設計業務委託料		2,710
	国費・県費	0	0	0					
	市債	5,000	7,000	3,800					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,500	35,700	52,338					
決算 （千円）	事業費計	5,704	21,120			主な取組 内容 【R6】	光洋台法面復旧工事を行うため、測量設計を行い、工事用仮設道路を設置し、崩れた法面を整形する第1期工事を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	3,200						
	その他	0	0						
	一般財源	5,704	17,920						
	（執行率）	33%	49%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	令和7年度への繰越額が、10,999千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事等発注箇所数 (R5災)		目標	4	1	1	1	災害復旧に向けて素早く対応ができたため。	
			実績	4	1				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	復旧箇所数 (R5災)		目標	4	1	3	3	関係者との協議に時間を要したため目標を下回った。	
			実績	1	2				
	現状維持	箇所	達成率	25%	200%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和5年度及び令和6年度に復旧できなかった2箇所に加え、令和6年度に発注した1箇所の計3箇所の復旧作業を予定していたが、関係者との協議に時間を要し、達成はできなかった。ただし、令和7年度中に目標達成できる見込みであることから、計画は概ね順調に進んでいるため。							
課題	特に無し					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和7年度で完了予定のため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	車両管理担当	連絡先	948-6753
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	車両等管理事務(車両電動化促進による脱炭素化推進事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—			
主な取組	脱炭素社会の構築	根拠法令					
取組みの柱	再生可能エネルギー等の導入促進						
目的・背景	脱炭素社会の実現に向け、電気自動車の普及により温室効果ガスの排出量の削減を図る。災害による長期停電時には必要な場所に電気を持ち運び活用することもできる。						
対象・内容	管財課所有の共用車両(特種用途除く)のうち25台を5年間でガソリン車から電気自動車へ転換を行い、CO2排出量の削減を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	電気自動車購入費		11,055
予算 (千円)	事業費計	12,318	15,969	9,417					
	国費・県費	0	0	1,650					
	市債	10,800	12,600	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,518	3,369	7,767					
決算 (千円)	事業費計	12,869	12,045			主な 取組 内容 【R6】	電気自動車5台購入		
	国費・県費	2,750	2,750						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	10,119	9,295						
	(執行率)	104%	75%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	電気自動車更新数		目標	5	10	13	25	予定どおり5台更新することができた。	
			実績	5	10				
	累計で増	台	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり5台更新することができた。							
課題	資材不足や物価の高騰による調達の遅れや経費増の懸念がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年度ごとに早期発注を行い、納期が年度をまたぐことの無いよう留意する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	財産管理担当	連絡先	948-6255
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	財産管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	保有している公有財産の適正な管理及び効果的な活用を図る。						
対象・内容	・公有財産の管理(財産台帳等の記録、境界確認、使用許可、市有建物の保険、森林保険、市民総合賠償補償保険) ・普通財産の管理処分 ・基金の運用						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	建物総合損害共済基金 分担金		25,722
予算 (千円)	事業費計	43,350	102,931	69,910			旧立岩保育所解体工事 代金	19,027	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	35,554	92,837	29,341					
一般財源	7,796	10,094	40,569		旧湯山診療所解体ほか工 事代金	15,993			
決算 (千円)	事業費計	44,045	82,745			主な 取組 内容 【R6】	・行政財産の目的外使用許可 ・普通財産の貸付／未利用財産の売却 ・基金の運用 ・公有財産の維持管理		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	36,752	75,635						
	一般財源	7,293	7,110						
	(執行率)	102%	80%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	基金運用のための債券購入		目標	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	市場金利の上昇局面をチャンスととらえ、 目標額以上の債券を購入し、運用収入増に 向けて取り組んだ。
			実績	2,000,000	7,434,157			
	累計で増	千円	達成率	100%	372%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	基金の運用のうち、債券購入目標額以上の債券を購入し、運用益の確保につなげることができたため。						
課題	・売払いや単独利用が困難な財産等、管理経費を要する未利用財産（土地・建物）を保有しているため、それらの有効活用が課題である。 ・長期運用に充てるための現金を確保するため、引き続き債券運用の効率的な計画を策定する必要がある。				今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	・未利用地ごとの性質に沿った有効活用方法を検討する。 ・計画どおり債券調達が実施できているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6258
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	庁舎管理事務(庁舎)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	市民・職員にとって快適に利用できる施設を提供するとともに、庁舎の維持管理及び業務が円滑に実施できる執務環境等の確保を目的とする。						
対象・内容	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 内容:市役所庁舎の維持管理						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	維持管理に関する委託料		194,029	
予算 (千円)	事業費計	612,197	1,017,401	717,108			光熱水費		135,797	
	国費・県費	0	0	0						
	市債	84,100	422,100	52,500				松山市庁舎本館設備更新型ESCO事業(委託料)		399,850
	その他	25,797	68,006	82,686						
	一般財源	502,300	527,295	581,922						
決算 (千円)	事業費計	568,799	919,755			主な 取組 内容 【R6】	市役所庁舎の維持管理			
	国費・県費	0	0							
	市債	84,100	366,600							
	その他	20,922	68,777							
	一般財源	463,777	484,378							
	(執行率)	93%	90%							
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項	令和7年度に通信運搬費事業及び庁内管理経費事業と統合し、庁舎管理事務事業へ名称変更。 令和7年度への繰越額が、30,000千円。			
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	4.0	4.0	4.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	法定点検 (建築基準法第12条)		目標	1	3	2	2	適正に維持管理できた。	
			実績	1	3				
	現状維持	—	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り取り組みを実施できた。							
課題	設備機器の老朽化に伴い、更新にかかる維持管理経費の増加					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	設備機器の耐用年数及び点検結果状況を踏まえて更新を実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	車両管理担当	連絡先	948-6753
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	車両等管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令	自動車六法、松山市財務会計規則				
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	市有自動車の適正管理、効率的な運用。 市有自動車の事故防止と安全運転の周知啓発。 市有自動車の交通事故時の、適正な賠償と早期かつ円満な解決。						
対象・内容	対 象:市有自動車(845台 令和7年3月31日時点) 事業内容:市有自動車の維持管理(自動車継続検査、定期点検の実施、自動車損害賠償責任保険の加入) 市有自動車の適切な利用に関する安全運転講習会等の実施 市有自動車の交通事故対応(民間保険会社の任意保険加入、相手方の損害を補償) 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両など)の売払い						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	自動車整備料		10,457
予算 (千円)	事業費計	51,745	62,937	55,779			自動車保険料		9,894
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	21,050	19,000	23,000					
	一般財源	30,695	43,937	32,779		自動車重量税		9,072	
決算 (千円)	事業費計	47,109	55,364			主な 取組 内容 【R6】	・市有自動車の適正な維持管理 ・公用車管理システムの運用 ・安全運転講習会等の実施 ・市有自動車の交通事故の対応 ・官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両等)の売払い		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	22,797	16,270						
	一般財源	24,312	39,094						
	(執行率)	91%	88%						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記 事項			
	その他	3.0	3.0	2.0					
	合計	7.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	安全運転講習会等の 実施		目標	—	2	4	4	・事業の目的を達成するための活動指標とした。 ・予定どおり実施することができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
成果 指標	市有自動車による 交通事故件数(自損含)		目標	—	80	前年度実績未満	前年度実績未満	・事業の目的・背景に対応した、成果指標とした。 ・安全運転講習会等の適切な公用車利用の呼びかけができた。	
			実績	80	68				
	単年で減	件	達成率	—	118%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	前年度実績と比較し、講習会は同回数の実施ができ、事故件数も減少させることができたため。							
課題	効果的な講習会等の実施					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	事故の傾向や受講後アンケートを実施することで、講習会等の内容充実に取り組む。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	公共施設マネジメント	連絡先	948-6946
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公共施設マネジメント推進事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
62241								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する			○	－	○	－	
施策	効率的な行政運営の推進							
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		根拠法令	松山市公共施設等総合管理計画、松山市公共施設再編成計画				
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供							
目的・背景	本市の公共施設の多くで老朽化が進み、今後の改修・更新に係る費用は大きな負担になると想定されることから、平成29年2月に施設の改修・更新等の中期的な取組みの方向性を示す「松山市公共施設等総合管理計画」及び「松山市公共施設再編成計画」を策定した。これらの計画に沿って、経営的視点から公共施設の「量」・「質」・「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設の提供を目指す。							
対象・内容	次の3つの取組み方針により、公共施設の「量」・「質」・「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設の提供を目指す。 ①施設保有量の最適化(H28年度当初～R47年度末の50年間で施設総量20％削減) ②計画的な保全による長寿命化の推進 ③市民ニーズに対応した資産活用							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	土地払下げに係る境界確定業務委託料		2,797
予算 (千円)	事業費計	2,489	5,582	4,594			土地払下げに係る区画整備工事代金		2,575
	国費・県費	0	0	0			土地払下げに係るシステム使用料		2,317
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,489	5,582	4,594					
決算 (千円)	事業費計	906	10,776			主な取組 内容 【R6】	施設の老朽化等の状況を考慮し、各種計画の方向性に沿って、次年度に実施する施設の改修・更新等の案件・内容を精査する。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	906	10,776						
	(執行率)	36%	193%						
人役	正規職員	3.0	2.0	2.0		特記 事項	決算額が予算額を上回った理由は、土地払下げに係る境界確定業務委託料及び土地鑑定手数料の不足によるもの。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の改修・更新等の優先順位付けの実施回数	目標	1	1	1	1	予定どおり優先順位付けを実施することができた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	施設量削減(▲H28当初・R7末比▲30,300)	目標	－	－	H28比▲30,300	－	－		
		実績	H28比▲16,323	H28比▲14,392					
	累計で減	m	達成率	－	－				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	施設の老朽化等の状況を考慮し、各種計画の方向性に沿って、次年度に実施する施設の改修・更新等の案件・内容を精査した。施設量削減の目標については、目標には届かなかったものの、市民のニーズに合った公共施設が提供できるよう、計画的に老朽化した施設の更新等を進めることができているため。							
課題	施設の老朽化等の状況に応じて優先順位付けし、順次、施設の改修・更新等に取り組んでいるが、保有施設数が多く、継続して施設の改修・更新等の対応が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安全・安心な公共施設が提供できるよう引き続き公共施設マネジメントに取り組む。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	新庁舎整備担当	連絡先	948-6257
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新庁舎整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		－	－	○	－	
施策	効率的な行政運営の推進						
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	現在の松山市庁舎は、本館が昭和40年代に、別館、第3別館及び第4別館が昭和30年代に建設されていて、老朽化が進んでいる。また、行政需要の多様化による執務スペースの狭あい、バリアフリーなどへの対応が不十分であるといった問題も抱えている。こうした問題の解決や、行政サービスの向上を図るため、庁舎の建替えを行うものである。						
対象・内容	対象：別館、第3別館、第4別館、公営企業局庁舎(本館は継続使用) 内容：基本構想及び基本計画策定 事業手法調査等の実施 基本設計及び実施設計 対象庁舎の集約建替え						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	基本構想・基本計画策定 に係る業務委託		5,940
予算 (千円)	事業費計	15,186	6,162	65,675			審議会委員招聘旅費		322
	国費・県費	0	0	0			審議会委員報酬		149
	市債	0	0	0					
	その他	14,600	5,900	65,500					
	一般財源	586	262	175					
決算 (千円)	事業費計	15,592	6,486			主な 取組 内容 【R6】	・基本構想・基本計画策定及び策定支援業 務委託(委託先:梓・矢野・IRCコンソーシア ム) ・基本計画(案)策定に係る審議会開催 ・議会特別委員会での基本計画(案)の審議 ・基本計画の策定・公表		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	14,600	5,940						
	一般財源	992	546						
	(執行率)	103%	105%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項	審議会とは別日に答申式を行ったことによ り、審議会委員の招聘旅費・報酬等に不足 が生じ、別事業から予算流用した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	基本構想・ 基本計画の策定		目標	50	100	—	—	令和6年12月に基本計画を策定・公表することができた。
			実績	50	100			
	累計で増	%	達成率	100%	100%			
活動指標	基本計画に示す事業スケジュールの進捗		目標			100	100	
			実績					
	単年で増	%	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり令和6年度に基本計画の策定・公表ができたため。						
課題	基本計画に示す理念・方針を設計に反映し、利便性の高い新庁舎となるよう進めていく必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基本計画に示すスケジュールに沿って作業を進めることができています。今後も同様に進めていく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6257
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	通信運搬費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	各種業務・事業を円滑に推進するため、本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払い及び電話修理・工事等を行い、市民サービスの向上に努める。						
対象・内容	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館)、庁外会議室等 事業内容:機構改革に伴う電話機の新設や移設、電話の普通や故障等の対応、緊急時に速やかに電話機の増設を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	51,415	51,278	0	主な経費 (千円) 【R6 決算】	本庁等電話料金 (本庁～第3別館)			37,508
	国費・県費	0	0	0		第4別館電話料金			2,513
	市債	0	0	0		本庁～第4別館FAX料金			2,396
	その他	518	918	0					
	一般財源	50,897	50,360	0					
決算 (千円)	事業費計	49,055	51,423		主な取組 内容 【R6】	本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払いや電話修理と新年度の機構改革に伴う電話工事 等			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	945	969						
	一般財源	48,110	50,454						
	(執行率)	95%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.0	特記 事項	予算額より決算額が上回った要因は、年度末の機構改革による電話工事の増。 R7年度に庁舎管理事務事業へ統合。			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	電話機の メンテナンス回数		目標	2	2	0	2	適正に維持管理できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	予定通り取組を実施できた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き庁舎等の電話機の維持管理に努める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6258
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	庁内管理経費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	備品の購入等により各種業務及び事業の円滑な推進を図り、市民サービスの向上に努める。						
対象・内容	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 内容:人事異動に伴う机や椅子等の購入、修理不能となった机や椅子等の買い替え。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	備品購入費		6,477
予算 (千円)	事業費計	9,657	9,900	0			消耗品費	2,750	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	9,657	9,900	0					
決算 (千円)	事業費計	8,286	9,940			主な 取組 内容 【R6】	機構改革や人事異動に伴う机や椅子等の 購入、修理不能となった机や椅子等の買い 替え。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,286	9,940						
	(執行率)	86%	100%						
人役	正規職員	2.0	2.0	0.0		特記 事項	予算額より決算額が上回った要因は、コ ピー用紙、文房具等消耗品費の増。 R7年度に庁舎管理事務事業へ統合		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	備品の在庫管理		目標	1	1	0	1	備品の在庫管理を適切に行い、不足しそうな備品を計画的に購入することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的な備品の購入等により、円滑な業務遂行に寄与できたため。							
課題	急な人員増加によりまとまった数の備品が必要となる場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、備品の在庫管理を行いながら、業務に支障をきたすことがないよう努める。